



警察庁技術職員(エリア別採用)

# 警察庁

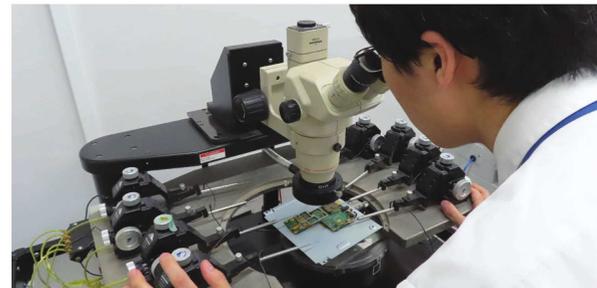


採用案内

## 警察庁技術職員 役割・魅力

### 1 理系のチカラで警察にイノベーションを。

様々な先端技術の登場や社会のデジタル化の進展により、技術分野は変革の時期を迎えています。予測不可能な時代だからこそ、技術面で警察のあらゆる問題を解決・高度化していくことが求められています。



### 3 質の高い充実した研修制度。

入庁後1年間の採用時研修や、入庁2年目以降の充実した各種専門研修など、基礎的な内容から専門的な内容まで、全国の同期と切磋琢磨しながら学ぶことができる質の高い研修制度が整っています。



警察庁には、「情報通信技術」という専門性をキャリアの軸にした、技術のプロフェッショナルがいます。それが、警察庁技術職員です。

110番受理システムや警察の無線システム等警察独自の情報通信システムの構築や、犯罪捜査におけるデジタル・フォレンジック(鑑識)の業務を担い、第一線警察活動に欠かせない存在として、国民の安全・安心を守っています。

### 2 理系としての素養を活かして「安全・安心な日本の実現」。

「情報通信技術」という専門性を活かした業務ですが、学生時代に土木、農学、化学などを学んでいた職員も多数活躍しており、採用区分にとらわれず、理系としてのバックグラウンドを活かして技術力で社会に貢献できる職場です。



### 4 ワークライフバランスの推進。

職員が仕事に打ち込むためには、ワークライフバランスの充実が不可欠です。

職員が自己の能力を最大限に発揮できるよう、仕事と生活の調和が図られるよう、職場として後押ししています。

また、子供が3歳になるまで休業できる育児休業制度をはじめとした妊娠・出産・育児の支援に関する制度も整っており、男女関係なく、子育てをしながら長く安心して働くことができます。



# 警察庁

National Police Agency

### 募集資格

- ・国家公務員採用一般職試験(大卒程度試験) 技術系全区分
- ・国家公務員採用一般職試験(高卒者試験) 技術系全区分

- ・第一級陸上無線技術士 資格保有者

また、一定の職歴等を有する方を対象とした、経験者選考採用を実施する場合があります。

### 採用窓口について

警察庁技術職員の採用は、各管区警察局、四国警察支局、北海道警察情報通信部及び東京都警察情報通信部において実施しています。

詳しくは、[警察庁採用情報サイト]をご覧ください。



### 警察庁技術職員 公式 X

警察庁及び各地方機関における業務説明会や官庁訪問情報など、警察庁技術職員の採用に関する情報を発信しています。

X @ NPA\_infocom



### 警察庁技術職員 業務紹介動画

警察庁技術職員の活躍や、業務の魅力・やりがい動画をしました。

若手職員からのメッセージもありますので、ぜひご覧ください。

(警察庁公式 YouTube チャンネル)



### 採用に関するお問合せ

警察庁長官官房人事課  
警察庁一般職技術系採用担当  
〒100-8974 東京都千代田区霞が関二丁目1番2号  
TEL: 03-3581-0141(代表) 内線 2698  
e-mail: ippansyoku-saiyo@npa.go.jp  
採用に関する各種お問合せは、お気軽に上記までご連絡をお願いします。

# 多様なキャリアパス

警察庁本庁での勤務はもとより、都道府県警察や他省庁、国際機関での勤務や国内外の大学での研究など、現場で培った技術力を活かし、チャレンジ・活躍できる環境が警察庁にはあります。  
採用区分にとらわれず、広い知見を持つことは、今後のあなたを成長させ、ひいては警察の未来を支えていくことにつながります。

## 都道府県警察への出向



警視庁 生活安全部  
サイバー犯罪対策課  
巡査部長

2019年採用  
一般職試験（大卒程度）  
電気・電子・情報

### 現在の業務内容

警察官として出向し、事件捜査を担当しています。差押え対象の電子機器を適切に判断し、押収したスマートフォン、パソコン等からデータを抽出し解析を行っています。時には、暗号化されたデータの復号や削除されたファイルの復元など高度な技術を求められることもあります。

## 他省庁出向



デジタル庁  
係員

2018年採用  
一般職試験（大卒程度）  
電気・電子・情報

### 現在の業務内容

私の業務は、デジタル庁におけるセキュリティインシデント（機械やシステムのセキュリティに関する事故やリスクなど）への対応を行い、システムや個人情報などを守ることで。具体的には、インシデントを防止するために注意喚起や訓練を行ったり、インシデントが発生した際には拡大防止等のために調査と助言を行っています。

## 留学



情報セキュリティ  
大学院大学  
留学中

2018年採用  
一般職試験（大卒程度）  
物理

### 研究内容

AI・機械学習を活用してマルウェア解析を効率化する研究を進めています。大学院の研究では、世界トップクラスの精度でマルウェアの種類を特定する手法を開発し、その研究成果をアメリカの学会で発表しました。



# 機動通信課

## ～事件・事故・災害発生に備える、発生時の通信を守る～

警察活動においては、あらゆる事件、事故、災害等に迅速かつ確に対応するため、指揮、報告、連絡等に用いる強靱な情報伝達手段が不可欠であり、無線機等の通信機器や無線中継所等の通信施設は「警察の神経系統」として大きな役割を果たしています。

機動通信課では、これらの通信機器・通信施設が常に万全の機能を発揮できるように、平素から点検、調整、監視といった維持管理業務に当たるとともに、災害や障害等の発生に備え、想定外の事態でも対処できるように実践的な訓練を繰り返し行っています。

実際に事案が発生した場合は、情報通信部の職員で構成する機動警察通信隊が直ちに出勤し、現場の状況を撮影して警察本部へ映像を伝送するほか、無線などの通信機器により、現場活動を行う警察官の通信手段の確保を行います。

このほか、世界的な会議や博覧会、大規模国際大会のようなイベントが国内で開催される際の、大規模な警備が円滑・確実に実施できるよう必要となる通信の確保を行います。



2022年採用  
関東管区警察局  
一般職試験（大卒程度）  
電気・電子・情報

### 現在の業務内容

警察署に設置している電子交換機及び電話機の障害対応や、電話機を新設する際の配線作業などを主な業務としています。また、事案・災害発生時にも対応できるよう訓練に参加し、日々技術力の向上に努めています。



# 通信施設課

## ～警察の情報通信システム・インフラをつくる～

いつでもどこで発生するか分からない事件、事故、災害等に警察が的確に対応するため、警察では全国を網羅する通信網が構築されており、現場警察官の指揮命令や報告連絡等に活用されています。

通信施設課では、このような通信網を実現する警察通信施設の整備を行っています。整備に当たっては、耐災害性、利便性、コスト等を考え、警察にとって最適な技術を導入することが求められており、先端技術情報の収集や、関係省庁、民間事業者等との連携が欠かせません。

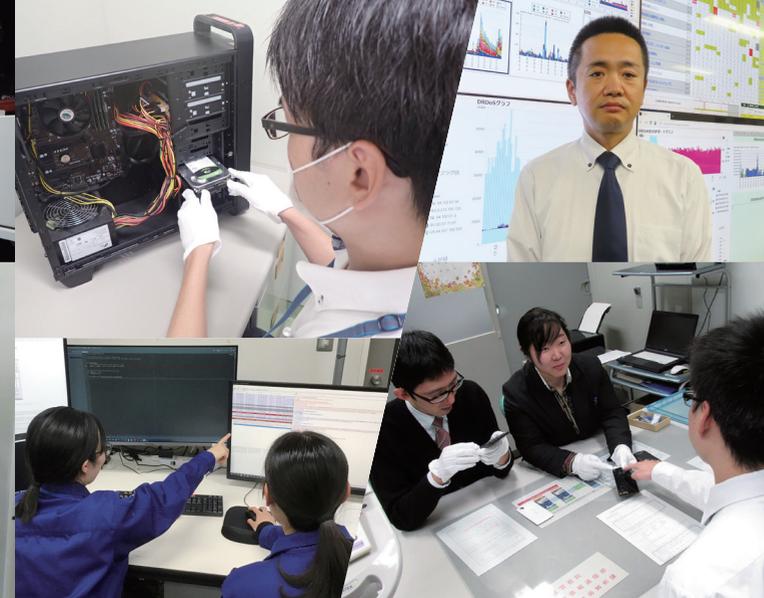
G7広島サミット2023をはじめ、これまでも2019年のG20大阪サミット、ラグビーW杯、2021年の東京オリンピック・パラリンピックなどにおいて重要施設、関連施設等に臨時的警察通信施設を設置し、円滑な現場警察活動に貢献しました。警察の「神経系統」を情報通信技術により整備する通信施設課の責務は、ますます重要なものとなっています。



2013年採用  
北海道警察情報通信部  
無線従事者資格

### 現在の業務内容

警察通信施設の維持管理に日々奔走しています。すでに整備されている警察通信施設を計画的に維持・管理し、いついかなる時でも滞りなく稼働できるよう、警察の通信網を維持し、安定した警察活動を支えることが仕事です。



# 情報技術解析課

## ～サイバー技術で新たな犯罪に対応する、社会のセキュリティを高める～

パソコンやスマートフォン、スマート家電などのあらゆるものがインターネットにつながり、サイバー空間は私たちの日常生活の一部となっています。生活が便利になる一方で、様々な犯罪においてスマートフォンやウェブサービスが悪用されており、これらに保存されている電子データは被疑者の特定や犯罪事実の証明を行う上で非常に重要になっています。また、社会の機能を麻痺させるサイバー攻撃が世界的規模で発生するなど、サイバー空間における脅威は深刻な状況にあります。

情報技術解析課は、サイバー技術のプロフェッショナルとして、捜査現場で差し押えられたスマートフォンからのデータの抽出・可視化、マルウェアの挙動の分析などのデジタル・フォレンジック（鑑識）を担っており、現代のあらゆる犯罪捜査においてその重要性を増しています。

また、国民の生活を支えるインフラのセキュリティを高めるなどして、サイバー犯罪やサイバー攻撃による被害を防止するため、警察庁のウェブサイト等を通して企業や国民に広く技術情報を提供しています。



2020年採用  
関東管区警察局  
一般職試験（大卒程度）  
農学

### 現在の業務内容

電磁的記録の解析のほか、サイバー攻撃発生時における初動対応や、大規模イベントにおけるサイバー攻撃対策を担当しています。あらゆる電子機器、記録媒体が証拠品となり得るため、日頃から最新の情報を収集することも業務の一つです。